

令和6年度 6月補正予算資料



愛媛県八幡浜市

令和6年度 6月補正予算 説明資料目次

1	令和6年度6月補正予算の特徴	1
2	会計別予算総括表	2
3	補正予算の主要なもの	3
4	補正予算の主要な事業概要	4
5	投資的事業実施計画	10
6	一般会計補正予算 歳入の状況	12
7	一般会計補正予算 歳出の状況	13
	物価高騰対策関連事業一覧表	14

1 令和6年度6月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計16億6,240万4千円を追加するもので、全会計の累計額は479億718万円、前年度同期と比べ7.9%の増である。

新規事業としては、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業、学校防災教育実践モデル地域研究事業、神山こども園立地候補調査検討業務の3事業の予算を計上している。

また、松蔭地区公民館建設事業、JAにしようわ広域選果場新築支援事業、低所得者支援臨時給付金給付事業、予防接種事業（B類：新型コロナワクチン）、児童手当費、児童扶養手当費、離島航路補助金のほか、漁港・港湾整備及び道路整備・急傾斜地崩壊対策に係る県営事業負担金等について予算措置を講じた。

2 補正予算 総括表（6月定例会）

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	24,809,425	0	1,662,404	26,471,829	22,302,170	+18.7%	
	特別会計	国民健康保険事業	4,815,470	-	-	4,815,470	5,216,313	△7.7%
		後期高齢者医療	770,830	-	-	770,830	665,121	+15.9%
		介護保険	4,732,157	-	-	4,732,157	4,559,390	+3.8%
		介護サービス事業	19,558	-	-	19,558	18,258	+7.1%
		日土財産区	942	-	-	942	944	△0.2%
		駐車場事業	37,749	-	-	37,749	69,353	△45.6%
		水産物地方卸売市場事業	89,641	-	-	89,641	86,030	+4.2%
		港湾整備事業	109,473	-	-	109,473	85,572	+27.9%
		計	10,575,820	0	0	10,575,820	10,700,981	△1.2%
合計	35,385,245	0	1,662,404	37,047,649	33,003,151	+12.3%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,637,543	-	-	1,637,543	1,626,022	+0.7%
		資本的支出	1,797,523	-	-	1,797,523	1,492,244	+20.5%
		計	3,435,066	0	0	3,435,066	3,118,266	+10.2%
	水道	収益的支出	883,769	-	-	883,769	895,173	△1.3%
		資本的支出	514,817	-	-	514,817	858,959	△40.1%
		計	1,398,586	0	0	1,398,586	1,754,132	△20.3%
	簡易水道	収益的支出	23,485	-	-	23,485	22,184	+5.9%
		資本的支出	57,628	-	-	57,628	24,749	+132.8%
		計	81,113	0	0	81,113	46,933	+72.8%
	病院	収益的支出	5,144,596	-	-	5,144,596	5,065,976	+1.6%
		資本的支出	800,170	-	0	800,170	1,407,684	△43.2%
		計	5,944,766	0	0	5,944,766	6,473,660	△8.2%
	(歳出ベース)	合計	10,859,531	0	0	10,859,531	11,392,991	△4.7%
	総合計		46,244,776	0	1,662,404	47,907,180	44,396,142	+7.9%

3 補正予算の主要なもの

(単位：千円)

事業名	補正額
[物価高騰対策事業]	
定額減税補足給付金（調整給付）支給事業（新規）	255,022
低所得者支援臨時給付金給付事業	87,628
[安全安心なまちづくり]	
住宅・建築物安全ストック形成事業	4,909
県営道路事業負担金	36,064
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,890
若山地区がけ崩れ防災対策事業	4,200
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	9,400
学校防災教育実践モデル地域研究事業（新規）	402
[暮らしやすいまちづくり]	
離島航路補助金	37,275
八幡浜市地域公共交通計画事業（おでかけアドバイザー養成プロジェクト）	8,028
児童手当費	83,193
児童扶養手当費	12,320
神山こども園立地候補調査検討業務（新規）	5,160
予防接種事業（B類：新型コロナワクチン）	85,631
松蔭地区公民館建設事業	863,337
[産業振興の取り組み]	
真網代漁港浮防波堤アンカーチェーン補修工事	5,447
県営八幡浜漁港整備事業負担金	26,250
J Aにしようわ広域選果場新築支援事業	124,531
八幡浜の良さを伝える旅行商品の造成・販売・宣伝活動事業	3,850

4 補正予算の主要な事業概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 新規の事務事業は、事業名に（新）と記載しています。

[物価高騰対策事業]

事業名	(新) 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業				
令和6年6月以降に行われる令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人市民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対して、差額分を調整のうえ給付金として支給する。					
事業費 255,022千円 交付金242,000千円、事務費13,022千円 (財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金255,022千円：国10/10)					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (35目) 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
255,022	255,022	0	0	0	0

事業名	低所得者支援臨時給付金給付事業				
低所得者支援及び定額減税の補足給付で、新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度給付対象世帯を除く。）に対し、1世帯あたり10万円と当該世帯に扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。					
事業費 87,628千円 負担金86,000千円、事務費1,628千円 (財源 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金87,628千円：国10/10)					
予算科目	(3款) 民生費 (1項) 社会福祉費 (38目) 低所得者支援臨時給付金給付事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87,628	87,628	0	0	0	0

[安全安心なまちづくり]

事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業				
老朽木造住宅の倒壊による人的被害を防止するため、国、県、及び関係団体による助成制度を活用し、既存木造住宅の耐震化を促進する。「令和6年能登半島地震」や4月17日に発生した豊後水道を震源とする地震の影響により、相談・申請件数が増加していることから補助件数を増やし対応する。					
事業費 15,880千円 ※当初予算額10,971千円 今回補正額 4,909千円 補助金4,400千円、委託料509千円 (財源 社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）3,624千円：国1/2、県1/4、※改修設計は県費のみ1/2)					
予算科目	(8款) 土木費 (1項) 土木管理費 (3目) 建築総務費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,909	1,754	1,870	0	0	1,285

事業名	県営道路事業負担金				
県が管理する国道及び県道の未改良区間の整備に対する受益自治体の負担金。					
生活道路改良整備事業費（5路線） 117,000千円×7%（市負担）＝8,190千円 地震防災関連道路緊急整備事業費（1路線） 47,000千円×7%（市負担）＝3,290千円 都市計画街路事業費（1路線） 307,300千円×8%（市負担）＝24,584千円 (財源 過疎対策事業債36,000千円)					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (3目) 道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,064	0	0	36,000	0	64

事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金				
県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する受益自治体の負担金。 急傾斜地崩壊対策事業（駄場・谷・迫田B・川名津B・上泊・真網代地区）					
事業費 105,000千円×1.8%（市負担）＝1,890千円					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (6目) がけ崩れ防災対策事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,890	0	0	0	0	1,890

事業名	若山地区がけ崩れ防災対策事業				
防災対策工事の詳細設計を実施したところ、施工延長及び構造物の形状が当初計画から変更となったため、工事費増額する。 全体計画：がけ崩れ防災対策工事 延長14.0m→18.4m					
事業費 22,200千円 ※当初予算額18,000千円、今回補正額4,200千円 (財源 受益者負担金420千円：10%)					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (6目) がけ崩れ防災対策事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,200	0	0	0	420	3,780

事業名	川之石港県単独港湾局部改良事業負担金				
県が実施する川之石港の役場沖係船護岸及び東赤網代岸壁の工事等に対する受益自治体の負担金。					
事業費 28,200千円×1/3（市負担）＝9,400千円 (財源 過疎対策事業債9,400千円)					
予算科目	(8款) 土木費 (4項) 港湾費 (2目) 港湾建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,400	0	0	9,400	0	0

事業名	(新) 学校防災教育実践モデル地域研究事業				
学校における防災教育の取組を支援するため、学校安全に関する専門的知見を有するアドバイザー等で構成する実践委員会を設置し、研修等の実施により教員の資質向上を図る。また拠点校（松蔭小）や協力校（白浜小）を中心に、防災学習教材等の購入や防災遠足を実施し、取組の成果を市内全ての学校に共有し、地域が一体となって推進できる体制を構築する。					
事業費 402千円 消耗品費160千円、バス借上料137千円、講師謝金74千円、旅費28千円、通信運搬費3千円 (財源 令和6年度学校防災教育実践モデル地域研究事業県委託金400千円：県10/10※上限40万円)					
予算科目	(10款) 教育費 (3項) 小学校費 (2目) 小学校教育振興費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
402	0	400	0	0	2

[暮らしやすいまちづくり]

事業名	離島航路補助金				
離島航路の維持確保を図るため、国の補助制度で補えない欠損額について県・市が協調して補助する。					
補助金 37,275千円 交付先：田中輸送(有) 補助内容：令和4年10月～令和5年9月の航路損益計算における欠損額を県と市が2分の1ずつ補助 (財源 離島航路補助金18,637千円：県1/2)					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (12目) 企画費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,275	0	18,637	0	0	18,638

事業名	八幡浜市地域公共交通計画事業（おでかけアドバイザー養成プロジェクト）				
公共交通の利用促進企画において、行政と共に長期的に歩んでいただく地域の担い手「おでかけアドバイザー」を養成し、利用促進企画の市全域への波及と持続的な展開を目指す。					
事業費 9,228千円 ※当初予算額1,200千円 今回補正額8,028千円 地域公共交通会議負担金8,028千円 (財源 共創・MaaS実証プロジェクト交付金8,028千円：国10/10 ※直接、地域公共交通会議に交付され、実質市負担なし)					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (12目) 企画費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,028	0	0	0	0	8,028

事業名	児童手当費				
令和6年10月分から実施される制度改正（①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算（第3子以降3万円））に伴い、拡充分の必要額を追加する。					
事業費 396,590千円 ※当初予算額313,397千円 今回補正額 83,193千円 扶助費82,390千円、事務費803千円 (財源 児童手当費負担金（国）76,379千円、子ども・子育て支援事業費補助金（国）803千円、児童手当費負担金（県）3,005千円)					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (3目) 児童手当費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,193	77,182	3,005	0	0	3,006

事業名	児童扶養手当費				
令和6年11月分から実施される制度改正（①所得制限限度額の引き上げ、②3人目以降の加算増額）に伴い、拡充分の必要額を追加する。					
事業費 109,739千円 ※当初予算額97,419千円 今回補正額12,320千円 扶助費12,282千円、事務費38千円 (財源 児童扶養手当費負担金（国）4,094千円)					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (4目) 児童扶養手当費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,320	4,094	0	0	0	8,226

事業名	(新) 神山こども園立地候補調査検討業務				
旧耐震基準で建設されている神山こども園は耐震性が確保されていないため、神山小学校区内へ移転・新築する計画としている。移転候補地は王子の森公園内としているが、近場に神山水源地があるため、地質調査を行い、基礎及び構造を検討する。					
事業費 5,160千円 委託料5,160千円					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (13目) 児童福祉施設建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,160	0	0	0	0	5,160

事業名	予防接種事業（B類：新型コロナワクチン）				
新型コロナウイルス感染症が令和6年度からB類定期予防接種の対象となり、10～12月の期間で接種することとなるため、必要となる接種費用を追加する。対象者は65歳以上の方及び60～64歳で一定の障害に該当する方で、自己負担は3,000円の予定。					
事業費 127,941千円 ※当初予算額42,310千円 今回補正額85,631千円 委託料85,101千円、事務費345千円、助成金185千円 (財源 ワクチン生産体制等緊急整備基金56,083千円)					
予算科目	(4款) 衛生費 (1項) 保健衛生費 (2目) 予防費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,631	0	0	0	56,083	29,548

事業名	松蔭地区公民館建設事業				
既存建屋の老朽化に伴い、総合福祉文化センター跡地に新たな松蔭地区公民館を建設する。施設は太陽光パネルや蓄電池、LED照明等の省エネ設備を整備することで環境負荷を低減するとともに、進行する高齢化社会にも配慮した地域住民の拠り所となる公民館を整備する。					
事業費 863,337千円 (財源 過疎対策事業債(脱炭素化推進特別分を含む) 862,700千円)					
予算科目	(10款) 教育費 (5項) 社会教育費 (4目) 公民館費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
863,337	0	0	862,700	0	637

[産業振興の取り組み]

事業名	真網代漁港浮防波堤アンカーチェーン補修工事				
令和6年度当初予算において真網代漁港浮防波堤のアンカーチェーン補修(1箇所)の工事費を計上していたが、新たに2箇所のチェーンが破断していることが判明したため、補修工事費を追加計上する。					
事業費 8,547千円 ※当初予算額3,100千円、今回補正額5,447千円					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (3項) 水産業費 (3目) 漁港管理費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,447	0	0	0	0	5,447

事業名	県営八幡浜漁港整備事業負担金				
県営八幡浜漁港整備事業に対する受益自治体の負担金。 臨港道路10号線(向灘地区)道路改良工事 上部工 延長35m 臨港道路10号線(向灘地区)道路改良工事 擁壁工 延長75m、舗装工 面積600㎡、工損事前調査					
事業費 (40,000千円+65,000千円)×25%(市負担)=26,250千円 (財源 過疎対策事業債26,200千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (3項) 水産業費 (4目) 漁港建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,250	0	0	26,200	0	50

事業名	JAにしうわ広域選果場新築支援事業																												
西宇和農業協同組合のみつる選果場は、隣接の伊方共選と合併し、スケールメリットを生かした組織・生産基盤強化を目指すとともに、最新鋭の選果機プラントを整備することとなっている。このたび新たに県の追加支援が決定し、県補助金が別名称の補助金に変更となったため、補助金の増額と財源の組み換えを行う。																													
<table border="0"> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="5"><財源> 県補助金 124,532千円</td> </tr> <tr> <td>1,845,202千円 (今回補正額)</td> <td>(国費分)</td> <td>1,433,892千円</td> <td>(県費分)</td> <td>200,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>△1,720,671千円 (当初予算額)</u></td> <td>(国費分)</td> <td><u>△1,509,360千円</u></td> <td>(県費分)</td> <td><u>0千円</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>124,531千円 (増額分)</td> <td>(国費分)</td> <td>△75,468千円</td> <td>(県費分)</td> <td>200,000千円</td> <td></td> </tr> </table>						事業費	<財源> 県補助金 124,532千円					1,845,202千円 (今回補正額)	(国費分)	1,433,892千円	(県費分)	200,000千円		<u>△1,720,671千円 (当初予算額)</u>	(国費分)	<u>△1,509,360千円</u>	(県費分)	<u>0千円</u>		124,531千円 (増額分)	(国費分)	△75,468千円	(県費分)	200,000千円	
事業費	<財源> 県補助金 124,532千円																												
1,845,202千円 (今回補正額)	(国費分)	1,433,892千円	(県費分)	200,000千円																									
<u>△1,720,671千円 (当初予算額)</u>	(国費分)	<u>△1,509,360千円</u>	(県費分)	<u>0千円</u>																									
124,531千円 (増額分)	(国費分)	△75,468千円	(県費分)	200,000千円																									
(財源 かんきつ流通施設強化支援事業費補助金1,633,892千円、強い農業づくり交付金事業補助金△1,509,360千円)																													
予算科目	(6款) 農林水産業費 (1項) 農業費 (4目) 農業振興費																												
補正額 (増額分)	財 源 内 訳																												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
124,531	0	124,532	0	0	△ 1																								

事業名	八幡浜の良さを伝える旅行商品の造成・販売・宣伝活動事業				
日本航空（株）を委託先とし、関西圏の大手メディア系旅行会社へ八幡浜にて宿泊・飲食を行う行程を組み入れた旅行商品を造成・販売と、関西圏のテレビ局とタイアップして当該旅行の宣伝番組の放送を行い、八幡浜を「九州との玄関口」「みかんと鮮魚の美味いまち」として知名度を上げることで、将来的に観光客数の拡大・八幡浜産鮮魚のブランド向上を図る。					
事業費 3,850千円 報償費220千円、委託料3,630千円					
予算科目	(7款) 商工費		(1項) 商工費	(3目) 観光費	
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,850	0	0	0	0	3,850

5 投資の事業実施計画

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
【港湾】							
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	9,400	9,400	0	0	0	0	0
港湾 計	9,400	9,400	0	0	0	0	0
【漁港・水産】							
真網代漁港浮防波堤アンカーチェーン補修工事	5,447	5,447	0	0	0	0	0
県営八幡浜漁港整備事業負担金	26,250	26,250	0	0	0	0	0
漁港・水産 計	31,697	31,697	0	0	0	0	0
【道路橋梁】							
県営道路事業負担金	36,064	36,064	0	0	0	0	0
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,890	1,890	0	0	0	0	0
若山地区がけ崩れ防災対策事業	4,200	4,200	0	0	0	0	0
道路橋梁 計	42,154	42,154	0	0	0	0	0
【農林】							
J Aにしうわ広域選果場新築支援事業	124,531	124,531	0	0	0	0	124,532
農林 計	124,531	124,531	0	0	0	0	124,532
【社会教育】							
松蔭地区公民館建設事業	862,777	862,777	0	0	0	0	0
社会教育 計	862,777	862,777	0	0	0	0	0
【その他】							
四国電力跡地整地工事	1,601	1,601	0	0	0	0	0
その他 計	1,601	1,601	0	0	0	0	0
普通建設事業 計	1,072,160	1,072,160	0	0	0	0	124,532
一般会計 合計	1,072,160	1,072,160	0	0	0	0	124,532

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
9,400	0	0	0			役場沖係船護岸（工事・調査・設計）及び東赤網代岸壁（調査・設計） 負担率1/3(過疎対策事業債)
9,400	0	0	0			
0	0	0	5,447			アンカーチェーン補修 N=2箇所
26,200	0	0	50			臨港道路10号線道路改良工事事業費105,000千円、負担率25%(過疎対策事業債)
26,200	0	0	5,497			
36,000	0	0	64			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事業の負担金8%(過疎対策事業債)
0	0	0	1,890			急傾斜地崩壊対策事業の負担金1.8%
0	420	0	3,780			がけ崩れ防災対策工事（追加分）L=4.4m(受益者負担金10%)
36,000	420	0	5,734			
0	0	0	△1			集出荷施設建設、選果機プラント取得（かんきつ流通施設強化支援事業費補助金）（過疎対策事業債）
0	0	0	△1			
862,700	0	0	77			建設工事（建築・電気・機械）、監理委託業務（過疎対策事業債：脱炭素化推進特別分を含む。）
862,700	0	0	77			
0	0	0	1,601			整地工A=1,057m ²
0	0	0	1,601			
934,300	420	0	12,908			
934,300	420	0	12,908			

6 一般会計補正予算（第1号） 歳入の状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,272,900	-	△124,182	3,148,718
2 地方譲与税	135,000	-	-	135,000
3 利子割交付金	2,000	-	-	2,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	-	-	15,000
6 法人事業税交付金	50,000	-	-	50,000
7 地方消費税交付金	800,000	-	-	800,000
8 環境性能割交付金	8,000	-	-	8,000
9 地方特例交付金	10,000	-	124,182	134,182
10 地方交付税	7,830,000	-	-	7,830,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計(1~11)	12,134,900	0	0	12,134,900
12 分担金及び負担金	526,123	-	420	526,543
13 使用料及び手数料	426,243	-	-	426,243
14 国庫支出金	2,074,205	-	426,166	2,500,371
15 県支出金	2,866,979	-	151,183	3,018,162
16 財産収入	70,920	-	-	70,920
17 寄附金	2,320,099	-	-	2,320,099
18 繰入金	2,036,482	-	72,642	2,109,124
19 繰越金	1	-	-	1
20 諸収入	415,573	-	56,193	471,766
21 市債	1,937,900	-	955,800	2,893,700
合計	24,809,425	0	1,662,404	26,471,829

7 一般会計補正予算（第1号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,721,186	-	3,254	3,724,440
2 物件費	4,084,041	-	109,132	4,193,173
3 維持補修費	445,421	-	1,100	446,521
4 扶助費	2,330,854	-	94,672	2,425,526
5 補助費等	5,495,843	-	382,086	5,877,929
(6, 7, 8 投資的経費)	(4,214,388)	(0)	(1,072,160)	(5,286,548)
6 普通建設事業	4,167,454	-	1,072,160	5,239,614
7 災害復旧事業	46,934	-	-	46,934
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,601,786	-	-	2,601,786
10 積立金	49,241	-	-	49,241
11 投資及び出資金	218,106	-	-	218,106
12 貸付金	147,202	-	-	147,202
13 繰出金	1,471,357	-	-	1,471,357
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	24,809,425	0	1,662,404	26,471,829

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	161,346	-	-	161,346
2 総務費	3,188,526	-	303,292	3,491,818
3 民生費	6,491,750	-	188,741	6,680,491
4 衛生費	3,117,181	-	85,631	3,202,812
5 労働費	20,674	-	-	20,674
6 農林水産業費	3,060,566	-	158,967	3,219,533
7 商工費	320,598	-	4,850	325,448
8 土木費	2,401,615	-	56,953	2,458,568
9 消防費	810,438	-	-	810,438
10 教育費	2,558,011	-	863,970	3,421,981
11 災害復旧費	46,934	-	-	46,934
12 公債費	2,601,786	-	-	2,601,786
13 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	24,809,425	0	1,662,404	26,471,829

物価高騰対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	当初	6,590	0	0	0
漁業者支援事業費補助金	当初	66,439	0	0	0
漁業用燃油及び飼料高騰対策緊急支援事業	当初	11,388	0	0	0
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（市事業）	当初	6,000	0	0	0
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（県事業）	当初	13,163	0	0	13,163
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	当初	1,226	0	0	0
学校給食食材価格高騰対策支援事業	当初	8,010	0	0	0
小 計		112,816	0	0	13,163
生活維持のための支援に関する事業					
定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	6月	255,022	0	255,022	0
低所得者支援臨時給付金給付事業（新たに住民税非課税等となる世帯）	6月	87,628	0	87,628	0
小 計		342,650	0	342,650	0
合 計		455,466	0	342,650	13,163

※ 物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	6,590	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
0	0	66,439	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
0	0	11,388	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
0	0	6,000	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある市内の畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者積立金（飼料1トンあたり600円）を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。【市独自】
0	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、農家負担増加額（飼料1トンあたり1,500円）を補助する。【県補助】
0	0	1,226	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対し、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
0	0	8,010	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材の価格上昇分として1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	99,653	
0	0	0	物価高への支援として実施する給付金・定額減税一体措置において、定額減税しきれないと見込まれる方に令和6年に入手可能な情報をもとに前倒しで給付する。【全額国費】
0	0	0	低所得者支援及び定額減税の補足給付で、新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度給付対象世帯を除く。）に対し、1世帯あたり10万円と当該世帯に扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。【全額国費】
0	0	0	
0	0	99,653	